

特定事業者排出量削減報告書

| | | | | | | | | | |
|--------------------------|--|---|--|-----------------------------|---------------------------------|-----------------------------|----------------|-------|---------|
| 住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 京都市東山区一橋野本町11-1 | | | | | | | | |
| 氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） | 三洋化成工業株式会社 RC推進本部長 山岡正男 | | | | | | | | |
| 特定事業者の主たる業種 | 有機化学工業製品製造業 | | | | | | | | |
| 該当する事業者要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上）） | | | | | | | | |
| 計画期間 | 平成20年 4月 ～ 平成23年 3月 | | | | | | | | |
| 基本方針 | 生産設備および製造工程でのエネルギー消費効率の改善、燃料転換、廃棄物排出量の削減、自然エネルギー導入、他工場への生産移管などにより、平成22年までに温暖化ガス排出量を平成16年度比10%以上（平成2年度比10%）削減を目指す。 | | | | | | | | |
| 推進体制 | RC推進本部（レス・ソング・サック活動推進のための全社組織）の中に温暖化対策WGを設置。この中で他地区と情報交換しつつ、CO2排出量の月次管理とCO2削減テーマの立案、進捗管理を実施。 | | | | | | | | |
| | 環境マネジメントシステム名称 | ISO14001 | | | | | | | |
| | 適用範囲 | 京都工場 | | | | | | | |
| 具体的な取組及び進捗の状況 | 取得年月日 | 2000年12月 | | | | | | | |
| | 年度 | 設備、対象、工程等 | 措置内容 | | | | | | |
| | 20-22年 | 全事業所 | カービズ・ウォームビズ、省エネ照明への更新等を実施。オフィス・家庭での省エネ・温暖化防止活動の推進。 | | | | | | |
| | 21-22年 | 京都工場 | サーモグラフィーを使用した熱ロス診断による、蒸気配管等の保温更新（▲120t-CO2/年）。 | | | | | | |
| 温室効果ガスの排出量等 | 20-22年 | 京都工場 | 蒸気トレンの回収（▲335t-CO2/年）、エネルギー使用量の見える化などを実施。 | | | | | | |
| | 排出区分 | 基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算） | 目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算） | 増減率 （計画） | 報告年度（実績） （22）年度 （二酸化炭素換算） | 増減率 （実績） | | | |
| | A 事業所等排出区分 | 12,173.2 t | 10,101.5 t | -17.0 % | 12,839.6 t | 5.5 % | | | |
| | B 輸送車両排出区分 | t | t | % | t | % | | | |
| | C その他排出区分 | t | t | % | t | % | | | |
| | 排出合計 | 12,173.2 t | 10,101.5 t | -17.0 % | 12,839.6 t | 5.5 % | | | |
| 実績に対する自己評価 | 工場・オフィスでのきめ細かな省エネ・温暖化対策実施により、原単位は改善できた。しかし、「大幅削減77%であるコージェネの設置が中断したこと（設置予定地が京都市都市計画道路（鴨東線）への用地提供地と重なる可能性があるため計画中断）」、「京都市内に新研究所が稼働したこと」、「他府県等へ生産移管し生産を縮小する計画であったが、逆に生産量が増加したこと」などにより、CO2排出総量は増加した。 | | | | | | | | |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 | 用途区分 | 原単位の指標 | 基準年度（実績） | 目標年度（計画） | 増減率（計画） | 報告年度（実績） | 増減率（実績） | | |
| | 工場 | 二酸化炭素換算 （製品生産量） | 0.535 t-CO2/t | 0.403 t-CO2/t | -24.7 % | 0.486 t-CO2/t | -9.2 % | | |
| | 研究所 | 二酸化炭素換算 （天面積） | 0.170 t-CO2/m ² | 0.126 t-CO2/m ² | -25.9 % | 0.129 t-CO2/m ² | -24.2 % | | |
| | 本社 | 二酸化炭素換算 （床面積） | 0.0755 t-CO2/m ² | 0.0755 t-CO2/m ² | 0.0 % | 0.0692 t-CO2/m ² | -8.3 % | | |
| | 実績に対する自己評価 | 工場：温暖化対策WG活動及び生産革新活動（ムダ・リ・マの削減）により、原単位を削減できた。しかし、計画していた大幅削減77%（コージェネの設置）の中断により、目標は未達となった。 研究所：高効率照明への更新・不要照明の間引き・トップランナー機器への更新などにより、原単位を削減することが出来たが、新規研究所の稼働によりCO2排出総量は増加した。 本社：高効率照明への更新・不要照明の間引き・トップランナー機器への更新などにより、排出総量及び原単位を削減することが出来た。今後も継続して一層の取り組みを推進していく。 | | | | | | | |
| 地球温暖化対策貢献量 | 対策等の区分 | 目標年度（計画） | | | 報告年度（実績） | | | | |
| | | 取組量等 | （二酸化炭素換算） | | 取組量等 | （二酸化炭素換算） | | | |
| | 森林の保全及び整備 | （整備面積） | ha | （吸収量） | t | （整備面積） | 9.31 ha | （吸収量） | 59.73 t |
| | 市内産の木材の利用 | （利用量） | m ³ | （削減量） | t | （利用量） | m ³ | （削減量） | t |
| 自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給 | （発電量） | kwh | （削減量） | t | （発電量） | kwh | （削減量） | t | |
| グリーン電力の購入 | （熱供給量） | GJ | （削減量） | t | （熱供給量） | GJ | （削減量） | t | |
| 家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入 | （購入量） | kwh | （削減量） | t | （購入量） | kwh | （削減量） | t | |
| 削減量等合計 | （購入量） | t | （削減量） | t | （購入量） | t | （削減量） | t | |
| 削減量等合計 | | | | | | | 59.7 t | | |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動 | ①省エネ・省資源・汚染防止など環境保全に貢献する製品群を開発・製造。（省燃費エンジンオイル用添加剤、省エネビーム機用トナー原料、住宅用断熱材原料、省燃費車用燃料電源用コンデンサ電解液など） ②「京都緑の森運動」の趣旨に賛同し、平成京都府和東町の森林において森林利用保全活動を実施（社員ボランティア活動エリア：44ha、資金提供による森林整備活動エリア：122ha）。平成22年度は9.31haの森林整備を実施。 ③「京都議定書に関する活動方針」を策定。生産・物流・研究開発での温暖化ガス削減活動の実施に加え、個人生活での省エネを支援。 ④従業員の家計における温暖化ガス排出削減活動「ABC活動」を全社で推進。 ⑤ライトダウンに協力。屋上のLEDサイン・本社LED照明等を消灯。 | | | | | | | | |
| 特記事項 | ①当社は日本化学工業協会の日本レス・ソング・サック協議会に参加しグループ全社でレス・ソング・サック活動を推進しています。 ②「S-TEC」と呼称する全社環境活動の中で省エネ、温暖化防止、ごみゼロ、PRTR対応などに取り組んでいます。 ③2000年度に環境報告書を発行して以来徐々に記載内容を拡大し、2008年度版からCSRレポートとして発行。この中に当社の温暖化対策活動や京都地区の活動をまとめたレポートなどを掲載しています。 ④2011/6/17付で当社社長及びRC推進本部長が交代しております。 | | | | | | | | |

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の算計を、「報告年度（実績）」欄には実績の算計を記入してください。

6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実施活動など、地球温暖化対策の低減につながる活動を記入してください。

7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

